平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010100020101	事務事業名	商工総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 商工総務費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【商工総務管理事務】
・商工業務を円滑に推進できるよう、部内・課内における庶務経費（旅費、需用費等）の管理を行う。
【公用車管理事務】
・課で所有する公用車の管理を行う。
【ローカルエネルギー館管理】
・ローカルエネルギー館の解体撤去及び跡地整備を行う。
【研修負担事務】
・中小企業大学校など各種研修機関での研修会へ参加を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	公用車の車検管理	台	1	1	1	1	1
イ	研修機関での研修会参加	回	0	0	0	1	1
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	課内の各種業務							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	円滑に実施される							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			51,155	672	672
事業費		千円	0	0	51,155	672	672

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【商工総務管理事務】
旅費　124千円　需用費　185千円　役務費　2千円
【公用車管理事務】
需用費　23千円　役務費　61千円　公課費　7千円
【ローカルエネルギー館管理】
委託料　3,533千円　工事請負費　47,088千円
【研修負担事務】
実績なし

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

【商工総務管理事務】
・旅費、需用費の執行により、課の商工業務を円滑に推進できた。
【公用車管理事務】
・公用車を適切に管理することで、課の商工業務を円滑に推進できた。
【ローカルエネルギー館管理】
・危険な状態となっていた建築物の解体を実施し、敷地周辺の安全が確保できたとともに、跡地を駐車場として整備することで、敷地の有効利用が図られた。
【研修負担事務】
・実績なし

事務事業コード	0107010100020101	事務事業名	商工総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	商工業務を円滑に推進できるよう、部内・課内における最低限の庶務経費（旅費、需用費等）のみであり削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	類似事業はなく、人件費を含まない事務事業であることから、削減余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで以上にコスト意識を持ち、事務管理経費、公用車燃料等維持経費の縮減をめざす。 （燃料費については、原油価格の動向に左右されることから、できる限り使用量の縮減を目指す。）
（3）平成28年度の方向性・取組目標	他に類似事業がないことから、H27年度に引き続き、これまで以上のコスト意識を持ち、事務管理経費及び公用車燃料等維持経費の縮減を目指す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010100020101	事務事業名	商工総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費		124	213	213
10 交際費				
11 需用費		341	358	358
	消耗品費	134	135	135
	燃料費	133	143	143
	食糧費			
	印刷製本費	38		
	光熱水費			
	修繕料	36	80	80
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		62	63	63
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	62	63	63
13 委託料		3,533	0	
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費		47,088	0	
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金			23	23
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費		7	15	15
28 繰出金				
計		51,155	672	672
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		51,155	672	672
計		51,155	672	672
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	683
補正予算	53,000
補正第1号	53,000
流用・充用	-1,092
予算合計	52,591

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010200020101	事務事業名	商工業振興総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【商工業振興総務管理事務】
・商工業振興業務を円滑に推進できるよう、課内における庶務経費の管理を行う。
【駐車場利用券印刷事務】
・中心市街地に出店している大規模店舗の駐車場確保のため、最寄の駐車場の自動発券機用駐車券の印刷を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 駐車券印刷	枚	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 商店街・通り会が賑わう							
イ 環境が整い買い物がしやすくなる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			212	216	216
事業費		千円	0	0	212	216	216

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【商工業振興総務管理事務】
需用費　76千円
【駐車場利用券印刷事務】
需用費　136千円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

【商工業振興総務管理事務】
・需用費の執行により、課の商工業振興業務を円滑に推進できた。
【駐車場利用券印刷事務】
・駐車場利用券を印刷し駐車場を適正管理することにより、中心市街地に出店している大規模店舗の駐車場確保が図られた。

事務事業コード	0107010200020101	事務事業名	商工業振興総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	類似事業はなく、駐車場の適正管理を行う事業であることから、削減余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	類似事業はなく、人件費を含まない事務事業であることから、削減余地がない。
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで以上にコスト意識を持ち、事務管理経費の縮減を目指す。 （できる限りペーパーレス化に取り組み、用紙、トナーの節減に努める。）
（3）平成28年度の方向性・取組目標	他に類似事業がないことから、H27年度に引き続き、これまで以上のコスト意識を持ち、事務管理経費の縮減を目指す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010200020101	事務事業名	商工業振興総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金			0	
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		212	216	216
	消耗品費	76	76	76
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	136	140	140
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		212	216	216
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	
	特定財源 県支出金	0	0	
	特定財源 地方債	0	0	
	特定財源 その他	0	0	
	一般財源	212	216	216
	計	212	216	216
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	216
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	216

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H　元　年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 商工総務費	根拠法令・条例等	消費者安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、市報への掲載、FMきりしま、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター（霧島市役所　国分シビックセンター6階　商工振興課内）にて消費生活相談員2名が、平日　8:15～16:30までで受付・相談を実施している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	消費生活相談開設日数	日	245	244	241	243	243
イ	市センターで受ける消費生活相談件数（延べ）	件	818	869	812	820	820
ウ	出前講座開催回数	回	7	34	26	30	32

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	消費生活に関連して不安を感じている人（悪徳商法等で被害を受けた者含む）	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒（代替）相談者数	人	818	869	812	812	812
イ	消費生活に関連して不安を感じている人（悪徳商法等で被害を受けた者含む）	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒（代替）相談者数	人	818	869	812	812	812
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	消費生活センターに相談する	斡旋または助言した件数	件	811	862	809	800	800
イ	出前講座を受ける	出前講座受講者数	人	242	1,082	1,473	1,330	1,350
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数（県センターと市センターの相談総数）	件	1,159	1,243	1,163	1,160	1,160
イ	安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数（県センターと市センターの相談総数）	件	1,159	1,243	1,163	1,160	1,160
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

消費者被害の件数が増え、県の消費相談（S52年頃～）だけでは対応できないことから、H元年に旧国分市（旧6町なし）で相談窓口を設置。近年、相談件数は800件台で推移しており、これはH20年度より消費生活専門相談員（臨時職員）を雇用し相談の質が高まったこと、補助事業等を活用しセンターの周知を行ったことが理由と思われる。政府も相談窓口を一本化した消費者庁を設置するなど消費者に対する関心は高く、県内の同規模市と比較しても相談員を最低3人は置いて欲しいと県から要請されている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,574	3,320	2,248	0	2,248
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,909	2,009	2,507	4,932	2,684
事業費		千円	7,483	5,329	4,755	4,932	4,932

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【相談件数】 812件
【広報・出前講座回数】
出前講座　27回
広報きりしま　16回
FMきりしま　6回
ケーブルテレビ　11回

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

相談員研修等を通し専門的知識の向上が図られ、消費生活専門相談員（臨時職員）の相談の質が高まった。また広報や出前講座等、周知に力を入れることでにより、基礎的な知識を持つ住民の方々が増えてきた。

事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	悪質商法等で被害を受けた者を含め消費生活に不安を感じている人が、センターに相談また出前講座を受講することで安心した消費生活をおくることが出来る。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	国は平成16年に消費者基本法を定め、消費者の利益の擁護・増進を図るため、国・地方公共団体及び事業者の責務を消費者基本計画に定めている。消費者基本法第19条に地方公共団体が商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情処理及び紛争解決の促進に努めなければならないと記載されている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	平成25年度消費者意識基本調査より「消費生活センターの名前・業務内容を知っている人」は3割に満たず、センターの認知度が依然として低い。周知方法の工夫により相談件数の増に繋がると考えられる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止や休止は市民の消費者問題の被害を増大させることになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	次々と発生する新たな悪質商法に対処するための知識習得・市民への注意喚起が必要となり、必要最小限の事業費で業務を行っているため、これ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	嘱託職員を雇用して、人件費を抑えているためこれ以上削減余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	相談業務であり、受益者負担はなじまない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成26年度に配布できなかったポスター、チラシの配布を積極的に行い、消費生活センターのさらなる周知を図る。また、国民生活センター等で開催される研修会に、予算の許す限り参加することで、相談員、担当職員ともに、相談事業に係るスキルアップを行う。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	若年者への消費者教育を、教育委員会と連携を取りながら進めていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	3,942	4,040	4,040
8	報償費			
9	旅費	393	395	395
10	交際費			
11	需用費	407	486	486
	消耗品費	69	69	69
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	338	417	417
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	13	11	11
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		4,755	4,932	4,932
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,248	0	2,248
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	2,507	4,932	2,684
	計	4,755	4,932	4,932
補助率	国			
	県	10/10		
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	4,785
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	4,785

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	地方消費者行政活性化補助金	2,248
合計		2,248

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010201050301	事務事業名	商品量目立入検査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 12 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	計量法
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

県より権限移譲を受けた事務であり、取引若しくは証明における計量をする者の事業所等に立ち入り、特定物象量が表記された特定商品などの検査を行う。時期は、中元時期と年歳末期の2回。
手順としては、（県）年間立入検査実施計画の策定→（県）立入検査の実施時期及び（市）立入店舗の決定→（市）立入検査の実施（試買・立入）→（市）検査結果の報告→（市）商品量目検査事務実績報告書の提出。
検査項目は、①量目検査、②計量器に関する調査、③表示に関する調査の3つの観点から行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	立入事業者数	戸			8	8	8
イ	立入店舗の計量商品検査個数	個			355	355	355
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	取引若しくは証明における計量をする者							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	取引又は証明するとき正しく図る							
イ	取引又は証明するとき正しく図る							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安心した消費生活をおくることができる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

本事業は、県が策定した「消費者基本計画」に基づき、消費者の消費生活の安定・向上のため計画的に進められている施策のひとつである。
平成21年に国において、消費者庁及び消費者委員会が創設され、消費者安全法が施行された。このような中、県では平成22年に消費者行政推進室を設置し、消費者行政の充実・強化を図っている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			20	20	20
事業費		千円	0	0	20	20	20

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

立入事業者数（戸数）　8件
→うち適正戸数　7件、不適正戸数　1件

立入店舗の計量商品　355個
→うち適正個数　352個、不適正個数　3個

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

中元時期に行った立入検査で、1戸の事業者で扱っていた商品のうち3個が不適正という結果であり、改善事項通知措置を行った。

事務事業コード	0107010201050301	事務事業名	商品量目立入検査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	②・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県の交付金を受けて実施している事業である。また、やり方については県の定めに従って実施する必要があるため、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	やり方については、県の定めに従って実施する必要があるため、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○							

(2)平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	しっかりとした知識を持って、検査に臨む。
(3)平成28年度の方向性・取組目標	県の指導を仰ぎながら、必要事項を正確に踏まえた検査を行い、事業者に対し、商品量目の重要性を分かってもらいながら、全ての事業者が適正という結果を得られるよう指導を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	0107010201050301	事務事業名	商品量目立入検査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	20	20	20
	消耗品費	20	20	20
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		20	20	20
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	20	20	20
財源内訳	計	20	20	20
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	20
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	20

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010201050302	事務事業名	計量器定期検査・事前調査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 12 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	計量法
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

特定計量器の定期検査は、使用段階における計量器の適正さを担保するために、認証の有無、性能及び器差(誤差)を定期的に検査する制度で、「非自動はかり、分銅およびおもり」については県が2年に1回、区域ごとに実施するものである。対象者は、計量器を取引又は証明における計量に使用する者とされている。本市では平成26年度が該当年であり、定期検査を実施する際に元となるデータ作成のための事前調査、公的機関の受検対象者に対する検査手数料の予算措置、その他、周知・広報、会場手配など検査に係る事務を行った。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	受検対象者	件			312	312	312
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	計量器を取引又は証明における計量に使用する者							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	正確な計量及び適正な計量管理							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安心した消費生活をおくることができる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

本事業は、県が策定した「消費者基本計画」に基づき、消費者の消費生活の安定・向上のため計画的に進められている施策のひとつである。

平成21年に国において、消費者庁及び消費者委員会が創設され、消費者安全法が施行された。このような中、県では平成22年に消費者行政推進室を設置し、消費者行政の充実・強化を図っている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			285	0	338
事業費		千円	0	0	285	0	338

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成26年度は、2年に1回実施される各区域での計量器定期検査の該当年であり、検査を実施するための事務を行った。

検査会場：市内7ヶ所
検査対象件数：312件

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

特に大きな問題等起こることなく、検査を実施することが出来た。

事務事業コード	0107010201050302	事務事業名	計量器定期検査・事前調査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事前調査を外部委託しているが、業務内容が専門的であり、随意契約でなければ受託する業者はないと思われるため、削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事前調査を外部委託するなどして、削減に努めている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成27年度は、定期検査の該当年ではないため、特に事務としてはない。平成28年度が該当年であるため、それに向けての予算要求などに漏れがないようにする。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	「計量器を取引又は証明における計量に使用する者＝検査対象者」に対し、100％検査を受けてもらえるように周知等について工夫を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010201050302	事務事業名	計量器定期検査・事前調査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	3	0	3
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	3	0	3
	保険料			
13	委託料	282	0	335
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		285	0	338
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	285	0	338
計		285	0	338
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	338
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	338

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本市の立地を生かしつつ経済活性化を図り、市内商工業者の経営を安定させるためには、現在経済発展が著しいアジアを中心とした諸国との経済交流を促進し、霧島市の商工業者による貿易を促進していく必要がある。
しかし本市独自での貿易振興には限界があるため、貿易に関するノウハウがある「県貿易協会」及び「ジェトロ鹿児島」と一体となって取り組むことで鹿児島県及び貿易港・空港を有する自治体が連携協力して貿易振興を図ることができるため、これらの貿易団体事業に参画し、負担金を支払うものである。
平成24年度負担金：県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円　計66万円
平成25年度負担金：県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円　計66万円
平成26年度負担金：県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島37.1万円　計67.1万円

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	セミナー等が霧島市で開催された回数	品	1	1	0	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島市の商業者	霧島市の商業者	人	1,279	1,279	1,394	1,394	1,394
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	海外貿易について理解する環境が整う。	海外貿易に関連する研修会等が霧島市で開催された回数	回	1	1	0	2	2
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	334	332	333	344	351
イ	商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	59	16	10	64	66
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

市内の商工業者の経営を安定させるため、国際空港を有する立地を生かして、東南アジア諸国との貿易への理解を深め、安心して貿易に踏み切れる環境を整える必要があったため、平成20年度から県貿易協会・ジェトロ鹿児島に負担金を支出している。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	660	660	671	671	671
事業費		千円	660	660	671	671	671

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成26年度負担金
鹿児島県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島37.1万円　計67.1万円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・研修等に参加した霧島市の事業者数…未把握
・法人市民税の課税者数…2,649事業所

事務事業コード	0107010203020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島市の商業者が海外貿易について理解する環境が整うことで、商工業者の経営が安定する。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、商工会議所・商工会・商店街と連携して、商工業者の経営支援を行う必要があるため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	アジアを中心とした諸国との経済交流や貿易の促進を目的とした事業であるが、成果指標を把握できず成果がわかりにくい。しかし、市内の商工業者で海外への販路拡大を図る企業の方々が、2団体の実施する研修会等にこれまで以上に積極的に参加することで、知識を習得することにつながり、経営の安定を図ることができるので、成果向上の余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	国際空港をもつ本市において、海外への販路拡大を図る市内商工業者が不利益を被らないようにする必要がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市は、負担金の支払のみであるが、負担金額は鹿児島県貿易協会・ジェトロ鹿児島が決定している。他市とともに一律の金額であり減額は難しく、負担の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金の支払事務は最低限のものであり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	同協会等の主催する研修会・セミナーには市内の商工業者が全て参加できるので、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	商工会議所・商工会などの経済団体にご協力をいただき、所属の事業所に対し当該団体が行う海外貿易に関するセミナー等の周知を図るとともに、新たな事業展開を模索する事業所等を紹介いただき、県貿易協会、ジェトロ鹿児島とのマッチングを図る。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	商工会議所・商工会などの経済団体にご協力をいただき、所属の事業所に対し当該団体が行う海外貿易に関するセミナー等の周知を図るとともに、新たな事業展開を模索する事業所等を紹介いただき、県貿易協会、ジェトロ鹿児島とのマッチングを図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010203020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	671	671	671
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		671	671	671
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	671	671	671
財源内訳	計	671	671	671
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	671
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	671

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 40 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。
【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。
【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金などは対象外。
【補助額】単年度補助。原則的には、毎年1月から12月の借入金額の1％（千円未満切捨）とし、補助額は20万円を上限に交付。
しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2％補助を実施。補助額上限は40万円。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	補助件数	件	334	332	333	344	351
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者	商工会議所・商工会会員数	名	2,504	2,552	2,557	2,557	2,557
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	制度を知って利用する	補助件数／商工会議所・商工会会員数	%	13	13	10	13	14
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	334	332	333	344	351
イ	商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	59	16	10	64	66
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。　未曾有の不景気により、平成20年12月10日からは、借入金額の2%、補助額上限は40万円と、補助率と額の上限をあげた。借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	61,109	60,321	59,817	48,754	48,754
事業費		千円	61,109	60,321	59,817	48,754	48,754

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・補助対象事業所数…333件
・補助金総額…59,817千円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。

事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者が制度を知って利用することで、商工業者の経営が安定する。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、商工会、商工会議所と連携し、商工業者への経営支援を行う必要がある。また、事業経営の安定化は消費者である市民の受益にも繋がるため、公共関与は妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	本事業については既に周知活動を行っているが、本事業のことを知らない商工業者への周知をさらに強化することで、利用促進につながるため、成果向上の余地はある程度ある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	当事業は補助事業であり、本来商工業者の自助努力により対応すべきものであるが、厳しい経営状況の中、商工業者にとって本事業の有無の差異は大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	規則に基づき補助金を交付するものであるため、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限の事務であり、人件費の削減余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	商工会議所・商工会会員であって、会議所・商工会を通じて申請することを補助対象の要件としているが、本市商工業の総合的育成の観点から重要な要件であり、会議所・商工会に加入することは妨げられていないため、公平・公正は保たれている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	商工会議所、商工会と連携し、商工業者への周知をこれまで以上に強化することで更なる利用促進を図る。提出時期、提出方法についてい、円滑、確実に事務事業を行えるよう見直す。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	商工会議所、商工会と連携し、商工業者への周知をこれまで以上に強化することで更なる利用促進を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	59,817	48,754	48,754
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		59,817	48,754	48,754
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	59,817	48,754	48,754
	計	59,817	48,754	48,754
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	55,600
補正予算	1,700
補正第7号	1,700
流用・充用	2,517
予算合計	59,817

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 35 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。
(市の活動)商工会の補助金交付事務
(商工会の活動)会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等を行っている。
(補助金交付の流れ)：申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島商工会への補助額	千円	12,183	11,779	11,322	11,322	11,322
イ	経営相談件数	件	6,753	6,612	4,339	4,339	4,339
ウ	講習会実施回数	回	35	35	30	30	30

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,296	1,349	1,368	1,368	1,368
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	6,753	6,612	4,339	4,339	4,339
イ	商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	44	31	24	24	24
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	334	332	333	344	351
イ	商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	59	16	10	64	66
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年9月に横川町、10月に隼人町・福山町、11月に牧園町・霧島町、38年6月に溝辺町商工会が設立され、管内の全てに商工会が設立されており、設立と同時に補助を行ってきている。
商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなった。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,183	11,779	11,322	11,322	11,322
	事業費		千円	12,183	11,779	11,322	11,322	11,322

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島市商工会活動補助金11,332千円を支出した。
○平成26年度会員数：1,368事業所
○相談指導件数：4,339件
○講習会開催回数：30回

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。
また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島市商工会会員が、経営指導員に相談し、また、商工会が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営が安定する。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため、市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	商工会において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	商工会の円滑な事業運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、会員である商工業者へのサービス低下につながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：霧島商工会議所活動支援事業
	□ 類似の事業はない	霧島市商工会と霧島商工会議所の根拠法令が違うために連携はできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	商工会は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

平成26年度霧島市商工会活動補助金：11,322千円
平成27年度霧島市商工会活動補助金：11,322千円（前年と同額）
商工業者に対し、専門機関として助言・指導を行っているため市として補助金を交付しており、今後益々商工業者の活性化が本市の経済浮上の核となると思われることから、国・県の事業の制度周知、活用について協力体制を構築しながら、一体となった商工業者の振興に対する取り組みを進めていく。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

国の進める「地方創生」は、地域の中小企業の活性化が重要になってくると思われることから、それらの企業を指導・助言していく立場にある商工会とは、定期的な情報交換を行い、綿密な連携を図りながら協力体制を構築していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	11,322	11,322	11,322
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		11,322	11,322	11,322
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	11,322	11,322	11,322
財源内訳	計	11,322	11,322	11,322
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	11,322
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	11,322

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 35 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。
(市の活動)商工会議所の活動補助金交付事務
(商工会議所の活動)会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。
(補助金交付の流れ)：申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島商工会議所への補助額	千円	6,617	6,397	6,156	7,306	7,306
イ	経営相談件数	件	1,970	2,065	1,655	1,655	1,655
ウ	講習会実施回数	回	21	14	18	18	18

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,208	1,203	1,189	1,189	1,189
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	1,970	2,065	1,655	1,655	1,655
イ	商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	32	18	22	22	22
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	334	332	333	344	351
イ	商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	59	16	10	64	66
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和35年5月20日に商工会法が施行になり、同年8月1日に国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきている。その後、国分商工会議所を経て、平成17年11月に霧島商工会議所となった。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,617	6,397	6,156	7,306	7,306
事業費		千円	6,617	6,397	6,156	7,306	7,306

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島商工会議所活動補助金6,156千円を交付した。
○平成26年度会員数：1,189事業所
○経営相談件数：1,655回
○講習会開催回数：18回

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。
また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島商工会議所会員が、経営指導員に相談し、また、商工会議所が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営が安定する。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	商工会議所において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：霧島市商工会活動支援事業
	□ 類似の事業はない	霧島商工会議所と霧島市商工会の根拠法令が違うために連携はできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	商工会議所は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成26年度霧島商工会議所活動補助金:6,156千円 平成27年度霧島商工会議所活動補助金:6,743千円（前年対比+587千円） 商工業者に対し、専門機関として助言・指導を行っていただいているため市として補助金を交付しており、今後益々商工業者の活性化が本市の経済浮上の核となると思われることから、国・県の事業を活用したり、その制度周知を図るなど協力体制を構築しながら、一体となった商工業者の振興に対する取り組みを進めていく。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	国の進める「地方創生」は、地域の中小企業の活性化が重要になってくると思われることから、それらの企業を指導・助言していく立場にある商工会議所とは、定期的な情報交換を行うない、綿密な連携を図りながら協力体制を構築していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	6,156	7,306	7,306
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		6,156	7,306	7,306
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	6,156	7,306	7,306
	計	6,156	7,306	7,306
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,156
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	6,156

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020201	事務事業名	中心市街地活性化事業（商工振興課）	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		□ 単年度繰返（開始年度　H 13 年度～）
	項	01 商工費		■ 期間限定複数年度（　～　26年度 ）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

＜市の活動＞中心市街地活性化のために霧島商工会議所が実施するタウンマネージメント事業について補助を行う。
＜商工会議所の活動＞
・複合商業施設整備事業・・・国分パークプラザの施設運営を行い拠点地区の魅力向上を目指す。
・タウン誌事業・・・中心市街地の情報、TMO活動等の紹介を情報誌に掲載し、配布やホームページを利用し情報発信を行う。
・空き店舗対策事業・・・中心市街地の空き店舗増加の抑制のため、不足業種の誘致及び支援を行い、空き店舗を埋め、商店街の活性化を目指す。
・商業カレッジ事業…中心市街地の商業活性化への基礎を固めるために個店強化、競争力強化を図る。
・商店街イベント事業…商店街組織である通り会等が、商店街活性化のために実施するイベント等に補助を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	空き店舗入居への補助申請件数	件	5	5	6	6	6
イ	タウン誌発行部数	部／年	8,500	7,200	7,000	7,000	7,000
ウ	ソーシャルメディア活用講座の開催	回／年	5	3	0	0	0

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773		
イ	中心市街地の空き店舗	中心市街地の空き店舗への申請件数	店	5	5	6		
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	買物や街に来やすい環境を整備する	拠点地区内の歩行者通行量（10月の第4日曜・月曜日の数値合計）	人／日	6,059	6,490	3,631		
イ	入居の促進をはかる	空き店舗への補助件数	件	4	4	6		
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商店街・通り回が賑わう	空き店舗率	%	17	19	21		
イ	環境が整い買いものがしやすくなる	大規模小売店舗の売場面積	㎡	135,490	136,936	138,345		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成11年3月に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり機運の醸成と中心市街地活性化事業の円滑な推進のため、TMOが設立された。TMOが活性化のための事業を実施するにあたり、事業に対し補助を行うものである。補助金交付は平成13年度から行っている。
平成26年度については、建設部へのまちづくり調整監配置に伴い、中心市街地活性化事業を新たに立ち上げ、その中でタウンマネージメント事業補助金として補助金交付を行って行くものである。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,099	2,029	1,962	0	0
	事業費		千円	2,099	2,029	1,962	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島商工会議所が実施する、タウンマネージメント事業に対し、補助金1,962千円を交付した。
【事業実績】
・タウン誌発行部数…7,000部
・中心市街地の空き店舗への家賃補助件数…申請6件、合格6件

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

左記の取組を実施したことにより、商店街・通り会に賑わいが創出されるとともに、買い物がしやすい環境が整備できた。

事務事業コード	0107010203020201	事務事業名	中心市街地活性化事業（商工振興課）	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総 評								

事務事業コード	0107010203020201	事務事業名	中心市街地活性化事業（商工振興課）	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,962	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,962	0	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	1,962	0	
計		1,962	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,962
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,962

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2512

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 19 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 商工総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。
(市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。 会場はシビックセンターお祭広場で入場は無料。
(同実行委員会の活動)実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施
※同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。特産品協会が事務局で霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。
開催日は毎年11月の第2土・日

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	出展者数	店舗	79	69	55	60	60
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	2,504	2,552	2,557	2,557	2,557
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた業者の数(出展者数)	店舗	79	69	55	60	60
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	17.3	19.3	21.4	15.0	14.5
イ	環境が整い買い物がしやすくなる	大規模小売店の売り場面積	㎡	135,490	136,936	138,345	140,000	140,000
ウ	環境が整い買い物がしやすくなる	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	68.8	62.8		67.0	68.0

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成17年11月の市町村合併で誕生した霧島市の市民の一体感を高めることを目的に、平成19年に商工会議所・商工会を中心とした実行委員会により開始された。市は平成19年度より同実行委員会の運営及び活動に要する経費の支給を開始した。 平成20年度の実行委員会で、隔年で実施することとしていたが、商店街の活性化等が見込めることから毎年開催を目指す。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,325	3,325	3,207	3,500	3,207
事業費		千円	3,325	3,325	3,207	3,500	3,207

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興をも奥的として霧島ふるさと祭を開催。
出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産品販売(海津市・雲仙市)
【出展者】 55店舗

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島ふるさと祭実行委員会(事務局:特産品協会、霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営)による商店街の活性化等を目指し開催。イベント等工夫をこらし祭が盛り上がるように努めた結果、来場者からも好評であった。。

事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	事業者が、自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできることにより、商店街等に市民が訪れ、商店街・通り会が賑わうので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体等と連携し商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、商店街・通り会が賑わうので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	国分・隼人以外の地区の業者にも参加を促すなどをして、参加業者を増やし霧島市の色々な地区からの参加が有ることで、成果の向上余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止すれば、まつりが実施できなくなり、事業者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRする場がなくなるとともに、多くの人が集まる機会もなくなり商店街・通り会の賑わいもなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：各種農業祭等
	□ 類似の事業はない	目的が異なるので統合できない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最低限の事業費で運営しており削減できる余地は少ない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、当日の運営の補助および補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島ふるさと祭は、霧島市内の業者及び全市民を対象とした催しであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。また、入場料を徴収することは催しの趣旨からそぐわない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	多くの業者に参加してもらうことが望ましいと考える。業者は参加するメリットがあれば参加意欲がでると思われるので、来場者（市民）に出店業者のPR等をして商店街などの活性化に繋がるような策も行う。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	同時期に行われているイベントとの同時開催・連携等の工夫を考え、来場者を増やす等を行い商店街などの活性化に繋がるような事を行う。また、引き続きふるさと祭のあり方についても検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	3,207	3,500	3,207
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	3,207	3,500	3,207
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	3,207	3,500	3,207
財源内訳 計	3,207	3,500	3,207
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,207
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,207

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 42 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 商工総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市国分夏まつり実行委員会に霧島市国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。
(市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。
(同実行委員会の活動)実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施
※同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島市国分夏まつりの運営を行う団体。商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。　＜関連計画＞霧島市観光基本計画
実行委員会開催日:4～7月(5回開催)　事務所開き:5月　決起大会:7月
祭開催日:毎年7月の海の日(第3月曜日)前後の土曜日・日曜日

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	まつりに参加した踊り連の団体数	団体	93	91	90	90	90
イ	神輿競争への参加者数	人	1,644	1,507	1,534	1,534	1,534
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ	事業者	商工会議所会員数	人	1,208	1,203	1,189	1,189	1,189
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	11	11	11
イ	総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	11	11	11
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	17.3	19.3	21.4	15.0	14.5
イ	商店街・通り会が賑わう	大規模小売店の売り場面積	㎡	135,490	136,936	138,345	140,000	140,000
ウ	商店街・通り会が賑わう	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	68.8	62.8	61.4	67.0	68.0

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和42年度に旧国分市の八坂通り商店街の「お祇園さあ」のお祭りが派生して、夏の風物詩として現在まで霧島商工会議所が商店街の活性化地域住民の福祉を図る目的で開始した事業。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,224	8,918	10,000	10,000	8,918
事業費		千円	9,224	8,918	10,000	10,000	8,918

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会を立ち上げ、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと運営。
支出に関しては個社毎に交渉し支出額の削減に努める。

【総踊り】 参加団体数:90団体　参加者数:約6,000人
【御輿】　 参加者数:1,534人
【来場者】 延べ11万人超

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島市の夏の最大イベントとして「霧島国分夏まつり」を実施。第50回の節目を迎え歴史を振り返るイベントを行ったり、市民総参加型の祭を目指し開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉が図られた。

事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民や事業者が総踊り、神輿競争へ参加し、まつりの見物、事業者のPRができることで、商店街・通り会が賑わう。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は商工会議所・商店街等と連携し商店街の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、中心市街地や通り会、延いては霧島市全域が賑わうので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	まつりの準備を行っている風景をSNS等で配信したり、工夫を凝らした物品の販売、その他工夫を凝らしたイベント等を企画することで、参加者や見物客が増える余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	補助金を廃止すれば、まつりが実施できなくなり、会場である歴史の古い地元商店街や通り会の活性化が図れなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地元企業の景気が良くなれば協賛金の額も増え事業費の削減は可能であると考える。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内には自助で開催している夏まつりも多数存在しているが、霧島国分夏まつりは、霧島市全市民を対象としたまつりであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善・コスト縮小 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島市市政10周年を迎えることから、イベントや広報の内容を検討し祭が更に盛り上がるよう協議を行う。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	実行委員会及び有志ボランティアのもとに祭が更に盛り上がるよう協議を行っていく。また、引き続き事業費の削減策についても検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	10,000	10,000	8,918
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,000	10,000	8,918
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	10,000	10,000	8,918
	計	10,000	10,000	8,918
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	10,000
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	10,000

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020205	事務事業名	住宅リフォーム支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G 建築指導G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511.2842

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	01 商工費		■ 期間限定複数年度（ H25 ～ H26 ）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るため、市内業者を利用して住宅のリフォーム工事（環境負荷の低減及び廃屋化の防止を目的とした長寿命化、省エネ化、バリアフリー化）を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
【事業実施期間】平成25年4月1日～平成27年3月31日
【補助対象住宅】(1)個人住宅・併用住宅
【補助金の額】(1)長寿命化（個人住宅・空家住宅）：助成対象経費の20%（上限20万円）(2)(1)に合わせて、省エネ化、バリアフリー化：助成対象経費の10%を加算（それぞれ上限10万円・2つとも該当する場合、合わせて上限10万円）　※いずれも1回限り　(3)リフォーム工事瑕疵担保任意保険に加入された方に対し、一律2万円の補助

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	霧島市住宅リフォーム支援事業に係る登録施工業者	事業所	***	144	158	***	***
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内の建築業者	リフォーム工事の受注業者（登録施工業者）	事業所	***	74	69	***	***
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	リフォームの工事の受注が増える	補助金申請者数	件	***	314	264	***	***
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数（利子補給）	件	***	332	333	***	
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

長引く景気の低迷の煽りを受け、市内の建築業者の経営状況は厳しい傾向にある。そこで建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るために企画された。
議会より地域経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るために本事業の実施の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	22,000	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	28,788	50,211	0	0
事業費		千円	0	50,788	50,211	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内業者を利用して住宅のリフォーム工事を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付
【予算額】 50,000千円
【申請者】289名
【決定者】264名
【総事業費】314,394,617円
【市内消費率】92.5%

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るため、市内業者を利用して住宅のリフォーム工事を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付した。その結果、老朽住宅の長寿命化や安心・安全に生活できる住環境が整備されたとともに、直接的な事業効果だけでも、補助金に対し6倍以上の事業費が使用されており、経済効果があったものと考える。

事務事業コード	0107010203020205	事務事業名	住宅リフォーム支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0107010203020205	事務事業名	住宅リフォーム支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	1,068	0	
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	49,143	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		50,211	0	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	50,211	0	
計		50,211	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	51,068
補正予算	0
流用・充用	-857
予算合計	50,211

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020206	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	
施策名	02	商工業の振興		電話番号	
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

街路灯の設置やLED化、修繕を行う商店街の通り会に対して事業補助を行う。また、商工会議所、商工会、地元商店街等と連携し、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取り組みを支援する。
（補助率）イベント事業や、施設整備事業の経費のうち、補助対象経費の1/2
（1通り会1事業あたり上限：イベント事業　60万円、施設整備事業　600万円）
（補助金交付の流れ）：申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	商店街・通り会への補助件数	件	4	5	2	0	1
イ	商店街・通り会への補助額合計	千円	6,568	2,880	1,068	0	1,000
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	商店街・通り会の事業者	各商店街・通り会の総店舗数	件	629	767	777	780	780
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商店街・通り会の活性化	各商店街・通り会の空き店舗率	%	17	19	21	21	21
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	334	332	333	344	351
イ	商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	59	16	10	64	66
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

市内の商店街・通り会については、その活性化に際して、街路灯の老朽化や防犯の面での課題を抱えているところが多くある。また、活性化ためのイベント事業を行うことについても予算面での課題があり、事業実施できないという声もある。そのことから市において商店街・通り会の特色を生かした活性化事業を支援する当事業を行っているところ。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			5,668	0	1,000
事業費		千円	0	0	5,668	0	1,000

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

商店街・通り会への補助件数　2件
商店街・通り会への補助額合計　1,068千円
・街路灯のLED化（霧島中央通り会）　468千円
・参道灯籠まつり（神宮通り会）　600千円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市内の商店街・通り会について、街路灯の老朽化や防犯の面や活性化のためのイベント事業に補助支援を行い商店街・通り会の活性化を図った。

事務事業コード	0107010203020206	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内商店街・通り会のイベント事業や施設整備事業を補助することにより、商店街・通り会の賑わいが創出・活性化され商工業者の経営が安定する。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	イベント事業や施設整備事業については、自主事業で行おうとした場合、商店街、通り会の負担が大きく、実施に踏み切れないところが多い。各商店街の特色ある活性化のためには市による補助が必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	これまでも実施の際には事前に事業内容を提出してもらい、内容の精査をおこなうことで補助の適正化を図っているところであるが、他の事例等もふまえ、実施内容へのアドバイスを行っていくことである程度成果が向上する余地はあると考える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	商店街・通り会が事業実施できなくなることにより、賑わいが失われていくだけでなく、商店街利用者等の安心安全等にも影響を及ぼすことが予想される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	商店街、通り会が自主事業として実施することができるようになれば、事業費の削減を行うことが可能である。実施に際しても事業内容を精査し、適正な補助となるよう指示していくことが必要。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っており、最低限の事務量となっている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	事業実施に際しては、市内全体の通り会へ周知を行っている。また事業実施により商店街が活性化することは商店街、通り会事業者の受益のみならず、利用者にとっても利便性が増すものであり、市民全体の受益となりうる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	実施に際して事前に事業内容を提出してもらい、内容の精査をおこなうことで補助の適正化を図るとともに、他の事例等もふまえ、実施内容へのアドバイスを行っていく。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	実施に際して事前に事業内容を提出してもらい、内容の精査をおこなうことで補助の適正化を図るとともに、他の事例等もふまえ、実施内容へのアドバイスを行っていく。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総 評								

事務事業コード	0107010203020206	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	5,668	0	1,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		5,668	0	1,000
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	5,668	0	1,000
	計	5,668	0	1,000
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	6,201
補正第1号	600
補正第3号	5,133
補正第5号	468
流用・充用	-533
予算合計	5,668

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	
施策名	04	雇用の促進		電話番号	
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	05 労働費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	01 労働諸費		■ 期間限定複数年度（ H24 ～ H28 ）
	目	02 労働施設費	根拠法令・条例等	霧島市丸岡会館の設置及び管理に関する条例・霧島市横川勤労者技術研修館の設置及び管理に関する条例
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

施設：丸岡会館、霧島市横川農村勤労福祉センター及び霧島市横川勤労者技術研修館
所在地：霧島市横川町上ノ3201番地54
開館時間：午前9時から午後10時まで（食堂：午前9時から午後8時まで、食事は11時から）
会館日：定休日　毎週火曜日（ただし、火曜日が祝日の場合はその翌日）
利用料金
集会室：440円　小研修室：290円　技術研修館：150円　研修室：90円（単位：時間）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	施設利用者	施設を利用した人数	人			33,274	33,440	33,607
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上によかった」等の割合	%			54.5	55.0	55.5
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	**********	**********						
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

施設の老朽化が進んでおり、修繕費等がかさんでいる状況にある。施設利用者に対するアンケート結果については、「施設設備の充実」「清掃美観の維持」が半分以上を占めている。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			10,565	10,518	10,518
	事業費		千円	0	0	10,565	10,518	10,518

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

指定管理料
H26.4～H27.3月分
10,495,542円

施設利用者数
33,274人

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

指定管理者に施設を管理してもらうことにより、施設利用者が研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実することが出来た。

事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	施設利用が研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実する。 ※上位の基本事業には該当せず
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	■ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	施設利用者（市民等）の労働環境や生活などの充実を図ることは市は行わなければならないので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	施設の維持管理について今以上に行い、従業員の研修等を充実させれば向上の余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	施設を廃止・休止すれば地域に代替施設がなく利用者が研修や福祉の増進等ができず影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：市内の各施設
	□ 類似の事業はない	類似した施設が市内にあるが、ある程度足を運ばなければならず利用するには難があるため統合はむずかしい
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在は施設の維持管理に事業費がかかっており削減はむずかしい
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は補助金交付や修繕等の委託業務を行うだけなので削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	利用者に制限は設けていないので公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	施設の老朽化が進んでおり、今後の施設の在り方について検討する。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	施設の雨漏り、空調の修繕などの課題があり今後の施設の在り方を検討のうえ必要なものは対応する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	100	100
	消耗品費	0	0	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	0	100	100
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	69	73	73
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	69	73	73
13	委託料	10,496	10,345	10,345
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,565	10,518	10,518
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	10,565	10,518	10,518
計		10,565	10,518	10,518
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	10,677
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	10,677

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	04	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	2561

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 企業誘致推進費	根拠法令・条例等	職業安定法第32条の14、第33条の4
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。
募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、求職・職務経歴カードに記入いただき、本庁の商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。 なお、求職・職務経歴カードの書式についてはホームページからダウンロードするか、本庁の商工振興課企業振興室窓口にも備え付けている。（ハローワーク国分と連携をとりながら事業を推進する）
また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないことから、受講に必要な経費として旅費及び受講料等について予算化している。（※ Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で勤務後に、再び出身地に戻って働くこと。 また、Iターンとは、都心で生まれ育った人が、地方に移住して働くこと。）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内企業への情報（履歴書）提供	回	2	3	4	5	5
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内へのU・Iターン希望者	市内へのU・Iターン希望者（既存の人材バンク登録者含む）	人	36	38	4	5	5
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	人材バンクに登録する。	U・Iターン希望者及び市内の求職者のうち人材バンクに登録した人数	人	0	2	2	5	5
イ	斡旋回数	市内企業への斡旋回数	回	2	2	2	5	5
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	就労できる	新たに就労した者の数	人	4,059	4,079	4,047	4,300	4,400
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

2012年度後半以降アベノミクス効果により、日本経済が復調の兆しを見せ、国内の製造業等においても設備投資を増強させる企業が増えてきており、雇用情勢においても求人倍率が大きく改善されるなど、地域経済も緩やかな回復傾向にあるため、企業が求める求人と求職者のマッチング
を図るために、ハローワーク国分と連携しながら、事業を推進し、就労を図る。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	80	82	85	121	121
	事業費		千円	80	82	85	121	121

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

職業紹介責任者講習　平成27年3月5日東京都において受講

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

履歴書等の保存期間である2年間を経過されている、ゆうあい人材バンクの登録者について、状況把握調査を実施し、履歴書処分について電話連絡や文書にて通知した。
登録者2名が新たな就労に繋がった。

事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	U・Iターン希望者に人材バンクに登録していただき、市内の誘致企業に、いただいた情報（履歴書等）を斡旋することで、新たな就労に繋がる余地があるため間接的に結びついている。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市は、地域雇用の促進（厚生労働省が進めている地域雇用創造支援事業（内発的な雇用創出策））を進めていくため、総合計画において「雇用の促進」を重点施策にしているため妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	企業訪問回数を増やし、求職（履歴書）情報をこまめに紹介することにより成果向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本市に就労を希望するU・Iターン者の就労機会が減少するものと思われる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	ハローワークは、国の機関であるため統合できないが、連携を図ることにより成果の向上は期待できる。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費については、旅費、負担金（無料職業紹介所講習受講のためのもの）及び消耗品等の必要最小限であるため、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	求職希望の方からの費用負担はなく、人材バンクは求職者であれば登録できるため、受益機会は適正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ゆうあい人材バンク登録者の状況確認と就労支援措置に伴う企業斡旋における状況調査実施を上期と下期で検討する。
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度同様に、UIターン者及び市内居住の求職者にハローワークへの登録と合わせて、ゆうあい人材バンクへの登録を促すとともに、立地協定を締結した企業と求職者のマッチングを図り、就労に繋げる。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	51	88	88
10	交際費			
11	需用費	20	19	19
	消耗品費	20	19	19
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	14	14	14
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		85	121	121
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	85	121	121
財源内訳	計	85	121	121
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	121
補正予算	0
流用・充用	1
予算合計	122

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	04	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 45 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 企業誘致推進費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

当該事業は、本市の工業団地や土地開発公社所有地等に企業誘致を積極的に推進し、もって本市における工業の振興及び雇用の増大を図ることを目的としています。現在、県産業立地課をはじめ関係機関等と連携し、立地を計画している企業や市内に立地され、増設を計画している企業の情報の収集を行い、積極的に訪問活動を展開しております。また、本市の恵まれた立地条件や工場等立地促進補助金制度等の各種優遇制度についてのパンプレット等を作成する等してPR活動も行っております。 アベノミクス効果により、昨今の日本経済は輸出産業の業績が大幅に改善されるなどの効果を反映し、国内の製造業等においても設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢においても求人倍率が大きく改善されてきており、地域経済も緩やかな回復傾向にあります。 本年度の企業誘致については、関係機関との情報の共有や連携により企業の設備投資の情報を収集し、4社の企業と立地協定を結ぶ事が出来ました。 今後も、毎年4社との立地協定の締結を目標にして、企業誘致活動を展開していきます。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市外企業延訪問数	社	13	20	19	20	20
イ	市内企業延訪問数	社	168	100	101	180	180
ウ	市内企業訪問数（実）	社	84	84	88	90	90

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	別地域へ立地を希望している市外の企業	別地域へ立地を希望している企業（情報入手した企業）	社	11	11		10	10
イ	増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	7	8		5	5
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	13	20	19	20	20
イ	優遇制度等の情報を知ってもらう	各種支援制度の情報提供数	数	84	84	88	90	90
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	市内に立地してもらう。 市内企業に増設をしてもらう	新規立地協定締結企業数（増設を含む）	社	3	6	4	3	3
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

2012年度後半以降アベノミクス効果により、日本経済が復調の兆しを見せ、輸出産業の業績が大幅に改善するなどの効果を反映し、国内の製造業等においても設備投資を増強させる企業が増えるなど景気の持ち直しにより、企業における景況感は、改善の方向へ向かいつつある。
住民から、企業誘致することによる雇用の機会の増加が期待されている。議会からも雇用の増大や地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるという意見がある。 以上のことから、新たな優遇制度を設置することになった。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,149	2,344	120,456	4,599	4,599
事業費		千円	3,149	2,344	120,456	4,599	4,599

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・市内外への企業訪問（120社）
・パンフレット1000部作成、専門紙への広告掲載（年2回）
・関係機関との連携（県産業立地課及び県東京事務所等）
・新たに立地企業等の設備投資に伴う補助金支援について（条例制定）
・企業立地促進法に伴う同意企業立地重点促進区域における乙種区域の緑地率を緩和（条例改正）
・国分上野原テクノパーク及び久留味川工業団地内除草作業業務（調整池含む）　約145万円
・土地開発公社からの用地取得費　約96,213千円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性及び優遇制度並びに県の補助金等も併せて説明するなどして、本市への立地を促した。
その結果、本市へ進出した企業1社と市内企業の増設3社の計4社と立地協定を締結した。
工業団地の除草整備により、団地内の交通の安全等に繋がった。
土地開発公社から、岩坂特定住宅用地及び上ノ地区企業誘致用地を取得したことに伴い、企業誘致用地を確保することが出来た。

事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	別地域へ立地を希望している市外の企業へ霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらい、また、増設を計画している市内の企業に、優遇制度等の情報を知ってもらうことで、市内への新規の立地及び市内企業の増設に繋がることから結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	この事業は本市の産業活性化、雇用の増大及び税収の確保に直結するため妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	企業誘致は、経済情勢等に大きく左右され、目標を達成することは難しい側面もあるが、企業誘致パンフレットの配布及び関係機関との情報の共有や連携により多くの企業を訪問し、情報収集等に努めることで、成果の向上が図られる余地がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事業を廃止した場合、雇用の促進、将来的な税収の確保等及び霧島市の活性化に多大な影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等であり、接触するために必要な事業費については削減することは出来ない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、企業の接触の回数を減らす事は出来ない。 職員以外の対応や委託については、企業との信頼関係もあることから、外部委託等はそぐわない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	企業誘致推進事業については経済情勢を見極めながら、企業ニーズ及び時代のニーズに沿った施策を実施しているため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

・優遇措置に伴う対象業種について、時代のニーズに合った見直しを検討する。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

・平成28年度も関係機関と連携を図り、情報収集を行い立地を計画している企業や市内に立地され、増設等を計画している企業を積極的に訪問を行う等、新設した設備投資補助金等の周知に伴うパンフレット及びホームページ等の内容充実を図り、PR活動を実施する。
・新たな工業団地確保に伴う情報収集を図り、候補地の選定を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬	36		
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	817	1,200	1,200
10	交際費			
11	需用費	356	380	380
	消耗品費	281	282	282
	燃料費			
	食糧費	75	98	98
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	520	545	545
	通信運搬費			
	広告料	520	545	545
	手数料			
	保険料			
13	委託料	2,304	2,229	2,229
14	使用料及び賃借料	5	50	50
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費	116,223		
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金	195	195	195
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		120,456	4,599	4,599
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	120,456	4,599	4,599
計		120,456	4,599	4,599
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	4,702
補正予算	116,223
補正第7号	116,223
流用・充用	1
予算合計	120,926

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	04	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　H 7 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 企業誘致推進費	根拠法令・条例等	霧島市工場等立地促進に関する条例 霧島市工場等立地促進に関する条例施行規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対しての助成支援事業。（工場等用地取得費補助金及び設備投資補助金）
補助金対象者は、以下の要件を満たす必要があります。
(1)工場等用地取得費補助金については、工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始しており、操業開始時かつ補助金交付申請時に新規地元雇用者（霧島市在住者）が5人以上いること。
(2)設備投資補助金については、2億円以上の増設設備投資後、2年以内に当該工場等が操業を開始しており、補助金交付申請時に新規地元雇用者（霧島市在住者）が10人以上いること。
(3)各補助金については市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること等。
※各種補助金の周知を図り、企業の助成支援に努める。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	補助金の優遇制度を説明した企業数	社	2	0	1	4	4
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内に立地や増設を希望している企業	市内へ立地や増設を希望している企業の情報	社	3	6	4	4	4
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして捉えてもらう。	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業	社	2	0	1	4	4
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	市内に立地してもらう	新規立地協定締結企業数	社	3	6	4	3	3
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

市町間の誘致競争が激化している為、本市への企業誘致を有利に進めるため、平成7年度に企業誘致優遇制度が始まった。 5年前は、景気回復に伴い企業誘致は活発になりつつあった。2008年後半以降の世界的不況のあおりを受けたものの2012年度後半以降、景気の持ち直しにより、企業における景況感は、改善方向へ向かいつつある。しかしながら、東南アジア等の新興国の台頭により、製造業を中心に厳しい状況にある。また、雇用情勢についても依然厳しい状況にある。
企業誘致には、優遇制度・企業支援は欠かせないものであり、立地を希望する企業より、もっと拡充すべきであるとの意見もある。 太陽光の施設も企業誘致の対象業種に加えるべきではないか。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	39,300	0	6,410	56,527	56,527
	事業費		千円	39,300	0	6,410	56,527	56,527

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

- 工場等用地取得費補助金及び雇用促進補助金の支出実績（1社）
  国分電機株式会社　補助金額 6,410千円
  （内訳） 工場等用地取得費補助金 3,810千円
  雇用促進補助金　2,600千円
  （新規地元雇用者 13人）
- 立地協定企業数4社（新規1社、増設3社）
- 立地企業等の設備投資に対する助成支援について（条例制定）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

国分電機㈱の増設に伴う助成支援措置を実施したことに伴い、雇用の創出や企業支援に繋がった。
立地企業等の設備投資に対する新たな助成支援制度を設けたことに伴い、本市の企業誘致活動におけるセールスポイントが拡充された。

事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内に立地や増設を希望している企業に、本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして捉えてもらい、最終的に市内に立地及び増設してもらう。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	企業が立地し、生産拡大をすれば、さまざまな経済波及効果があり、市の重要な政策として挙げられていることから、企業の経営安定化のために、操業後の支援はすべきである。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	補助額、補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	自治体の優遇制度は、企業が立地するための判断材料の重要なひとつであり、廃止した場合の影響は大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本市の地理的条件や人材等を前面にPRし、立地を誘導する手もあるが、補助金も含めたトータルで事業を行わなければ、成果には繋がらないので削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	申請から支出までの事務処理については、特に業務時間がかかっているわけでなく、削減の余地は無い。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市工場等立地促進に関する条例及び霧島市立地企業等設備投資促進に関する条例で定めている助成制度であり、対象要件を満たさなければ適用されないため、公平公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	昨年、新たに制定した設備投資に伴う支援措置についてさまざまな方法で企業等への周知を図る。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	優遇制度については、総合的に企業立地を判断する上で必要な施策の一つであることから、その都度、補助要件を拡充し、補助金の充実を図ってきておりますが、今後も積極的な企業訪問を通じて企業ニーズに沿った優遇措置を検討していく必要がある。 また、用地取得費補助金の取得面積等の要件について検討する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総 評								

事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	6,410	56,527	56,527
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	6,410	56,527	56,527
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	6,410	56,527	56,527
財源内訳 計	6,410	56,527	56,527
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,810
補正予算	0
流用・充用	-1
予算合計	6,809

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	05 労働費		■ 単年度繰返（開始年度　S 62 年度～）
	項	01 労働諸費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例、霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例施行規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

「霧島市働く女性の家」に係る管理運営事業。「霧島市働く女性の家」は、女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進を図るため設置された施設であり、(1)職業に関する相談及び指導、(2)職業生活及び家庭生活に関する講習会等の開催、(3)グループ活動、クラブ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与、(4)その他女性労働者の福祉を増進するために必要な事業を実施している。当施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。委託内容：各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務など

○開館時間　平日：9時00分～21時00分、土曜：9時00分～17時00分　○休館日　日曜、祝日、年末年始

○施設の利用方法　使用許可申請

○1時間当たりの利用料　会議室：80円、相談室：80円、研修室(和室)：120円、研修室(洋室)：120円、軽運動室：120円、調理実習室：140円

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	開館日数	日			293	293	294
イ	職員の雇用数	人			3	3	3
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	女性労働者	施設利用者のうち、女性労働者の数	人			3,852	4,000	4,100
イ	勤労者家庭主婦等	施設利用者のうち、勤労者家庭主婦等の数	人			9,936	10,000	10,000
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	職業に関する相談及び指導を行う	女性相談の件数	件			89	90	90
イ	グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与	自主グループ数	団体			49	50	51
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16.3	14.3	12.8	12.7	12.1
イ	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	21.8	17.0	17.0	22.8	22.8
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次／改定版）（平成26 年12 月策定）において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			56	49	49
	一般財源	千円			7,734	9,271	9,271
事業費		千円	0	0	7,790	9,320	9,320

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島市働く女性の家の管理運営。
施設の維持管理、保守点検。
軽運動室の排煙窓の修繕
利用者数：14,806人

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

適切な管理運営を行ったことにより、利用者数が前年度より増加した。

事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	女性労働者及び勤労者家庭主婦等に対して、職業に関する相談及び指導や、グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与(活動の場の提供)を行うことで、自分のテーマに合った学習機会が得られている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進に特化した施設は他にはなく、その環境を整えることは、市の事業として必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	指定管理者制度を導入することで、講座や託児等を、利用者のニーズに合った形で実施するなど、柔軟に対応することが出来れば、一層、市民の利便性を高め、利用者が増える可能性がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	「女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進」に特化した事業をする場がなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等：各地区公民館管理運営事業
	□ 類似の事業はない	施設の利用対象が「女性労働者及び勤労者家庭の女性」に限定されているため、現時点では難しいが、そこを見直すことで、実施している事業等には重なる部分もあり、統合又は連携ができる可能性はある。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国や県等の補助制度はなく、事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であるため、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は、平日：昼間2名と夜間1名、土曜：1名で対応しており、利用者の対応だけでなく、施設の清掃、屋外の手入れ等を含めて行っているので、体制としては最低限である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全ての利用者に、できるだけ快適に施設を利用していただけるように、運営を行っている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○							

(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度予算に計上した、軽運動室の排煙窓修繕について、迅速に対応する。
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、課等で所管する各事務事業を円滑に実施するため、本事業を行っていく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	3,797	5,597	5,597
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	2,783	2,284	2,284
	消耗品費	26	26	26
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	1,020	1,158	1,158
	修繕料	1,737	1,100	1,100
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	103	101	101
	通信運搬費	60	57	57
	広告料			
	手数料	36	36	36
	保険料	7	8	8
13	委託料	1,093	1,323	1,323
14	使用料及び賃借料	14	15	15
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		7,790	9,320	9,320
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	56	49	49
財源内訳	一般財源	7,734	9,271	9,271
	計	7,790	9,320	9,320
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	9,606
補正予算	-1,621
補正第7号	-1,621
流用・充用	5
予算合計	7,990

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（働く婦人の家自動販売機電気料・手数料）	43
その他	働く女性の家使用料	13
合計		56

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	05 労働費		■ 単年度繰返（開始年度　S 62 年度～）
	項	01 労働諸費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例、霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例施行規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリェーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。

【定期講座前期】 5月～9月　8講座　受講料：1講座につき1,000円
【定期講座後期】 10月～2月　8講座　受講料：1講座につき1,000円

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	講座数	講座	18	17	17	17	17
イ	事業（講座）参加者（実人数）	人	463	457	449	457	449
ウ	事業（講座）参加者（延べ人数）	人	2,820	2,888	2,697	3,000	2,697

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市内に居住または勤務する18歳以上の女性	18歳以上の女性（市内居住）（4月1日時点の数値）	人	54,952	55,002	54,897	55,002	54,897
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	昼間、夜間に、親子講座等を含む多様な講座を受けることができる	講座への参加率	%	71	71	74	75	75
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16.3	14.3	14.3	12.7	13.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和62年度開館当初より、豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得し、また、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて、女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を行っている。　開館当初からすると社会事情が変化しており、市民の学習機会平等の観点から女性のみならず、男性も対象とすることを検討する必要が出てきている。しかし、男性も対象に含めると公民館講座と同一条件となり、館の存在意義が失われてしまう。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	411	420	419	325	325
		一般財源	千円	409	398	316	383	383
	事業費		千円	820	818	735	708	708

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【定期講座前期】 5月～9月　受講料：1講座につき1,000円
8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、手作り雑貨、パン作り講座
【定期講座後期】 10月～2月　受講料：1講座につき1,000円
8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、アロマテラピー、料理講座
【親子講座】 8月　1講座…手作り雑貨　受講料：無料（材料費別途負担）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

全講座において開講することができ、女性の福祉の増進を図ることができた。

事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	各種講座を安い受講料で実施することは、民間の講座では不可能である。受講料を低価格で実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	利用者の希望する講座等を把握し、実施することで参加者の増加及び参加率の向上を図ることができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	女性の学習の機会が減る。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：公民館短期講座開設事業、公民館定期講座開設事業
	□ 類似の事業はない	対象が18歳以上の女性と限定され、公民館講座とは異なるため。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	講師謝金が大部分を占め講座回数を見直すなど経費削減に努めており、運営費についても最低限の費用で実施している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応しており、これ以上削減余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	女性の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、事業対象者全ての方に門戸を開いており公平公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	例年、同じ講座を開講しているが、平成26年度より講座回数が1回減少したものの、全講座とも10名以上の応募があり、開講に至っている。各講座とも市民のニーズがあるという指標であると考えられるため、今後も本事業を継続していく。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	講座の内容については一定のニーズがあるため、より多くの人に講座を受けていただけるように、周知方法や市民のニーズに合わせた開催日程など工夫を図っていく。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費		691	654	644
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		13	13	13
	消耗品費	13	13	13
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		31	41	41
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	31	41	41
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		735	708	698
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	
	特定財源 県支出金	0	0	
	特定財源 地方債	0	0	
	特定財源 その他	419	325	325
	一般財源	316	383	383
	計	735	708	708
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	748
補正予算	0
流用・充用	−5
予算合計	743

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（働く女性の家定期講座受講料）	419
合計		419

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	04	雇用の促進		電話番号	64-0903
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 61 年度～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 企業誘致推進費	根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

①鹿児島県企業誘致推進協議会（開始年度S61～）・・この協議会は県産業立地課企業誘致課内に事務局をおき、構成市町村へ県内外企業からの誘致を積極的に推進するため、必要な連絡調整、調査、広報、企業折衝等を実施するための協議会への負担金支出である。 主な事業として、都市圏での企業立地懇話会の開催や企業誘致に伴う事務研修会を実施し、企業誘致担当職員の能力向上等の活動をおこなっている。

②かごしま企業家交流協会(開始年度H19～)・・関西及び中部地域等都市圏区域の企業等とのネットワーク化を図り、自治体・教育機関・企業等がお互いに連携し、企業の誘致及び人材育成並びに雇用の促進を行う、かごしま企業家交流協会に負担金を支出する。 主な事業として、関西・中部圏への企業訪問の実施や誘致に関する情報提供など。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	協議会及び交流会における担当職員の事務研修会等	回	***	2	2	2	2
イ	協議会及び交流会に関連するする県内外の企業訪問件数	社	***	5	4	5	5
ウ	都市圏における企業立地懇話会等開催	回	***	2	2	2	2

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	企業誘致担当者	事務研修会開催回数	回	***	5	4	5	5
イ	企業（賛助会員）	かごしま企業家交流協会賛助会員	会員	***	124	125	130	130
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	事務研修会に出席することにより能力が向上する	事務研修会出席回数	回	***	4	4	5	5
イ	接触及び訪問する	賛助会員企業等との接触	社	***	40	66	70	70
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	市内に立地してもらう	市と立地協定を締結した誘致企業の数	社	3	6	4	3	3
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特になし

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	300	300	300	300
事業費		千円	0	300	300	300	300

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【鹿児島県企業誘致推進協議会】
・総会及び講演会　平成26年5月（県庁）
・県企業誘致事務研修会　平成26年8月（県庁）
・企業立地懇話会　平成26年11月（東京都内ホテル）
【かごしま企業家交流協会】
・担当者研修会　平成26年4月
・総会及び会員企業との懇親会　平成26年5月（大阪市内ホテル）
・進出企業工場見学会　平成26年9月（ワールド工業(株)）
・関西地区企業訪問　平成26年5月（フジッコ(株)）
・東海地区企業訪問　平成27年1月（東海合金工業(株)外1社）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・鹿児島県誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会に参加し、首長自らのトップセールス及び霧島市の企業誘致関係のブースを設け、誘致におけるPRの実施と立地企業との情報交換を行った。
（県関係及び15市町村の首長及び担当者、参加企業等　86社・・114名）

・かごしま企業家交流協会の主催する関西地区の会員との懇親会
（市町村 11市町・・19名、県・・1名（大阪事務所）、企業会員36社・・40人
・かごしま企業家交流協会の主催する東海地区の会員との懇親会
（市町村 10市町・・18名、企業会員等　26社・・26名）

事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	企業誘致担当者が、事務研修会に出席することにより能力向上が図られ、また、かごしま企業家交流協会の賛助会員（企業）との接触や訪問をすることにより、企業が市内に立地することに結びつく情報を得ることが出来る。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	企業の誘致は、第一次霧島市総合計画に掲げる活力ある産業のまちづくりの中の雇用の促進に繋がる事業として、市が推進するものであり、協議会及び交流協会に参画することは当然であると考える。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	協議会や交流協会を通じて、積極的に情報収集や企業訪問等を実施することにより、企業立地に繋がる可能性がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	協議会や交流協会を脱退した場合、新たな企業の事業展開等への情報収集が得にくくなり、企業立地が後退し雇用の促進が図れない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県企業誘致推進協議会は、負担金を県と県内市町村等で負担し、それにより多くの広報活動、情報収集等を行っており、これ以上の削減は難しい。 かごしま企業家交流協会の負担金ついても、県及び市町村については一律である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等に必要な事業費であるとともに、企業との信頼関係もあることから外部委託等はそぐわない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	県企業誘致推進協議会への参加負担金は、人口、立地実績等の割合に応じての負担金であり、かごしま企業家交流協会についても市町村等の負担金は一律であるため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	昨年度、東京都内ホテルで実施された鹿児島県企業立地推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会においては、15市町村の首長自らトップセールスを実施する企画を実施したため、本年度、大阪市内で開催予定である鹿児島県企業立地懇話会等及びかごしま企業家交流協会が主催する新しい事業についても、積極的に参加し、県企業誘致推進協議会及びかごしま企業家交流協会と情報交換しながら、本市の誘致活動等に繋げていく。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度においても、県企業誘致推進協議会及びかごしま企業家交流協会の事業に積極的に参加し、情報交換を密にとりながら、企業訪問先等についても提案していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	300	300	300
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		300	300	300
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	300	300	300
	計	300	300	300
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	300
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	300

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0105010199999901	事務事業名	働く女性の家関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	2511

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	05 労働費		■ 単年度繰返（開始年度　S 62 年度～）
	項	01 労働諸費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	鹿児島県働く女性の家連絡協議会規約
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

「鹿児島県女性の家連絡協議会」という県内にある女性の家7館が加盟している協議会で、各女性の家相互の連携を密にし、運営内容の充実を図るとともに交流を通じて女性の家の振興発展に資し、女性労働者の福祉増進と地位の向上に寄与することを目的としている。事務としては、負担金の支払い、年に1～3回ある定例会、研修会への出席、それに向けての情報提供などがある。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 定例会、研修会の開催回数	回	1	1	2	1	1
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 鹿児島県内にある女性の家							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 運営内容の充実を図る							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 女性労働者の福祉増進と地位の向上							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

女性労働者や勤労者家庭の女性を対象とした施設ではあるが、加盟する館の中には、その枠組みを取り払って、より広い方々に使ってもらえるようにしたところも出てきている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			10	10	10
事業費		千円	0	0	10	10	10

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

定例会1回、研修会2回を実施した。また、会長館として、負担金支払いの案内や研修会の企画運営、定例会の資料作成など事務局としての役割を担った。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

定例会及び研修会は、今まで鹿児島市でのみ開催してきたが、平成26年度は本市で研修会を一度開催し、参加した館の方々に実際に施設を見てもらったり、本市にある企業の施設を訪問するなど、今までに無い取り組みを行い、協議会の取組として、より良いものになるよう工夫を行った。

事務事業コード	0105010199999901	事務事業名	働く女性の家関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金は一律10,000円と決まっており、各加盟館からの負担金のみを財源として、運営しているため、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	定例会や研修会への出席が主であり、人件費はあまりかかっていないが、指定管理者制度を導入すれば、その時間分は削減可能。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

例年、予算の繰越額が多く、負担金を減らす協議もなされたが、一度減らしてしまうと以後増やすのは難しくなってしまうという意見から、各会長館が工夫を凝らして研修事業等を実施している。平成27年度は、鹿児島市が会長館であり、業務に役立ちそうな冊子を各館2種類、試験的に1年間購読することが定例会で決定している。今後も、日頃、女性の家で抱えている問題などを職員から吸い上げて、当協議会の加盟館と意見交換をすることにより、解決するなど当協議会をうまく活用して行く。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

平成27年度に試行されている冊子の年間購読についての評価を基に、平成28年度の事業を定例会で決定していくこととなる。「繰越額の解消」ではなく、より充実した活動内容へと見直していくことで、負担金の減額も視野に入れて協議は進めていく必要がある。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評

事務事業コード	0105010199999901	事務事業名	働く女性の家関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	10	10	10
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10	10	10
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳 一般財源		10	10	10
計		10	10	10
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	10
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	10

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010299999901	事務事業名	商工業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光部政策G
施策名	02	商工業の振興		電話番号	0995-64-0912
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2515

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	07 商工費		■ 単年度繰返（開始年度　S 40 年頃～）
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市は鹿児島県中小企業団体中央会に対し、負担金を支払っている。
(市の活動)鹿児島県中小企業団体中央会の負担金支払事務
(団体の活動概要)中小企業等の協同組合を会員として設立された団体であり、組合の設立・運営の支援等、中小企業支援のうち特に組織化政策について支援を行っている。
平成26年度市内組合数:25団体
(補助金交付の流れ):申請→交付決定→事業実施→実績報告

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 市内加入組合等団体数	団体	23	24	25	25	25
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 市内組合等団体							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 加入数の増加、組合活動の活性化							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 商工業者の経営が安定する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

商工会議所、商工会と同様、国の中小企業支援施策の中に位置付けられた団体であり、市内加入企業数に応じた負担金を当市から支払っている。
昨年制定された小規模企業振興基本法等において、中小企業、特に小規模事業者へ各自治体も支援を行っていくよう盛り込まれており、市内の多数の中小企業組合等が加入する同団体への補助は不可欠となっている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			150	150	150
事業費		千円	0	0	150	150	150

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

鹿児島県内での同団体活動
・創業連携人材養成等支援事業（実地指導）　1,169件
（新設組合等指導事業）　12件
（監査指導）　20件
・中小企業連携組織等支援事業（セミナー等の開催）
・地域産業実態調査事業（郵送調査）
等

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各組合の運営円滑化、未組織事業者に対する組織化指導、組合制度の普及が図られた。
また、セミナーによるものづくりや創業に関しての指導により人材育成が図られた。

事務事業コード	0107010299999901	事務事業名	商工業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市内加入数に応じて負担金の配分が決定するものであり、負担の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、負担金支給等に関する最低限の事務を行うものであり、これ以上の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0107010299999901	事務事業名	商工業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	150	150	150
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		150	150	150
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	150	150	150
	計	150	150	150
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	150
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	150

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0